



グローバル経済見通し

フランクリン・テンプレトン債券グループ®



Christopher
Molumphy



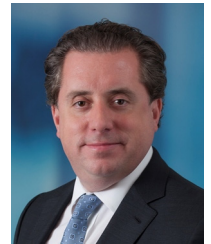
Michael
Materasso



Roger
Bayston



John
Beck



David
Zahn

本レポートの内容:

- 景気堅調のなか、米新政権発足へ
- コモディティ価格が上昇し、世界経済の信頼感が上昇
- 欧州では様々な政治イベントを前にインフレ率が上昇



景気堅調のなか、米新政権発足へ

ドナルド・トランプ氏が米大統領に就任しましたが、昨年の大統領選以降、米経済の状況は概ね変化していないということを認識すべきでしょう。経済は基本的に健全な状況にあると考えられ、緩やかな成長を維持し、インフレ圧力は抑制され、消費者・企業双方に関する経済指標は概ね良好な状況を示しています。新政権は米経済の成長を加速させる重要な改革に着手すると幅広く期待されていますが、その期待は現実に比べやや先行しており、悪い面よりも良い面にバイアスがかかっていると考えます。構造改革の可能性は確かにあるものの、改革が実行され成果が出るまでには、時間を要すると思われます。このような状況のなか、2017年の米経済は引き続き安定した上昇トレンドをたどるとみており、慎重ながらも楽観的な見方を継続しています。

2016年末から2017年初めにかけて発表された経済指標は引き続き概ね良好な結果となりました。

トランプ氏の予想外の大統領選勝利後、米国の消費者と企業による景気信頼感が明らかに上昇しています。幅広く株式市場が過去最高値を更新したことから、12月のミンガン大学消費者信頼感指数は、2008年～2009年の世界金融危機以降、最も高い水準を記録しました。全米自営業者連盟(NFIB)が発表した12月の中小企業楽観度指数も同様に選挙後急上昇し、新政権下での規制緩和に対する中小企業経営者の期待の高さを示しました。

大企業に関しては、企業の最高財務責任者(CFO)に対して四半期毎に実施されるデューク大学/CFOグローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイで、米経済に対する楽観度指数が第3四半期の60.6から第4四半期には66.5に上昇しました。また、米経済に関して楽観的な見方を強めたという回答者の比率は前期の26.7%から64.1%に上昇しました。ただ、企業が海外利益の本国送金(リパトリエーション)を有利な税率で行うことができるようにするという、企業投資の押し上げのための税制優遇措置導入の可能性があるにもかかわらず、今回の調査では、今後12カ月間に設備投資の増加を予想するCFOの比率は引き続き低水準となりました。

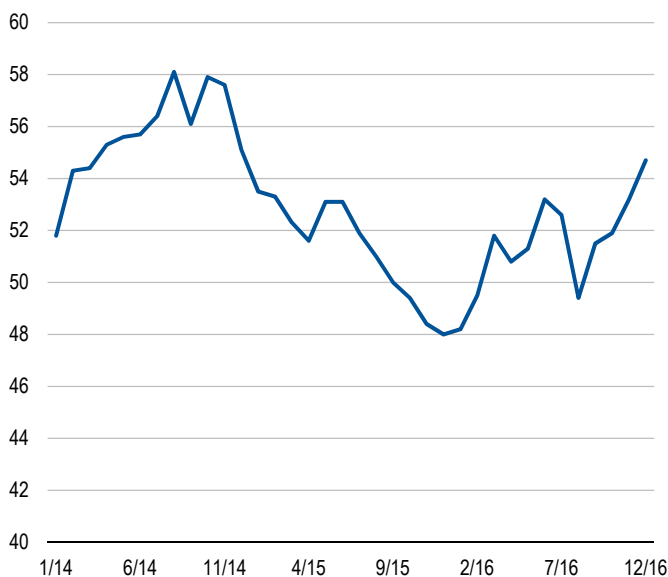
“ 2017年の米経済は引き続き安定した上昇トレンドをたどるとみており、慎重ながらも楽観的な見方を継続しています。 ”

その他に企業部門でみられるポジティブな兆候としては、米サプライマネジメント協会(ISM)の12月の製造業景況感指数(PMI)が挙げられます。個別指数である新規受注、輸出、生産、価格の大幅上昇による押し上げによって、54.7と2014年12月以来2年ぶりの高水準を記録しました。同月の非製造業PMIも、新規受注と事業活動が堅調であることから、前月に記録した2016年の高水準を維持するという良好な結果となりました。

米製造業PMIは2年ぶりの高水準

図 1: 米サプライマネジメント協会(ISM)の製造業景況感指数(PMI)

2014年1月～2016年12月



出所: ファクトセット、米サプライマネジメント協会

12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+15万6,000人とコンセンサス予想をやや下回りましたが、前月の数値は上方修正されました。失業率は主に労働人口の増加によって前月比+0.1%とやや上昇し、労働参加率は0.1%上昇し62.7%となりました。一方、賃金は平均時給が前月比+0.4%、前年同月比+2.9%と2009年以来の高い伸びを示し、事前予想を上回りました。

米連邦準備理事会(FRB)が12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において政策金利の引き上げを決定したことを受け、米国債指標銘柄の利回りは2年ぶりの高水準に上昇し、米ドルは引き続き大半の通貨に対して上昇しました。FRBは、米経済が堅調な中で、経済成長率と利上げ回数を見通しを引き上げました。しかし、大統領選以降多くの憶測を呼んでいる、新政権の財政刺激策については見通しに織り込みませんでした。

FOMC議事録は、ほぼ全員のメンバーが財政拡張政策強化による今後数年間の成長率予想の上振れリスクを認識していることを示しました。年初の市場予測による2017年の利上げ回数は2回で、FRBの3回を下回りました。

12月の平均時給の上昇はさておき、インフレ圧力が上昇する兆しは、ほとんどみられませんでした。11月の個人消費支出(PCE)物価指数は、総合指数、コア指数共に前月比横ばいとなりました。前年同月比ベースでは総合指数が+1.4%と10月と同水準となる一方で、コア指数は+1.8%から+1.6%に鈍化しました。個人所得はここ数か月間、力強い増加を示していましたが、賃金・給与の小幅落ち込みを受け、前月比横ばいとなりました。11月の個人消費支出は2か月連続で予想を下回り、2016年第4四半期の個人消費の伸びは、過去数四半期を下回る水準にとどまる可能性が高くなりました。

2017年は政策当局にとって可能性と落とし穴の双方が存在する年となりそうですが、堅調な経済データを見ると米経済は順調な滑り出しをみせていると考えます。ただ、政治・経済の双方において大きな改革を行うことは困難ななか、改革のペースは一部の市場参加者の期待を下回る可能性があると考えます。当面、経済成長は現在の緩やかなペースを維持すると思われる。

コモディティ価格が上昇し、世界経済の信頼感が上昇

米大統領選挙によって景気信頼感が押し上げられたのは米国だけではありません。日本では、12月に発表された日銀の全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の景況感が1年半ぶりの改善に転じ、11月初め以降、対米ドルでの円安が10%以上進んだことにより日本の輸出は拡大する見通しとなりました。なお、この円安自体は、米大統領選挙後の日米の国債利回り格差の拡大によってもたらされたものです。

中国もエコノミストの間で2017年の世界経済の成長が加速するというコンセンサスが広がっていることから、米経済の成長期待によって恩恵を受けました。世界第2位の経済大国である中国の経済指標は全般に好結果となりました。注目されている財新/英調査会社IHSマークイットが発表する製造業購買担当者景気指数(PMI)は12月に6か月連続で上昇し、非製造業PMIは1年5か月ぶりの高水準を記録しました。また、11月の工業部門企業利益が大幅に増加しました。コモディティ価格の上昇が生産者物価指数を前年同月比+3.3%と5年ぶりの上昇幅を示す一方で、投入価格指数の顕著な改善を促しました。なお、同指数は4年連続で下落した後、3か月前に上昇に転じました。

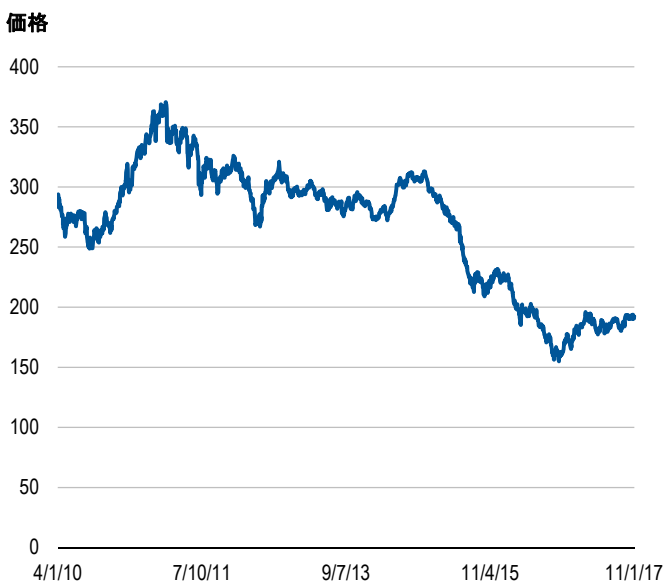
12月に米ドルは実質実効為替レートで14年ぶりの高値を付けるなど、2016年後半はコモディティ価格は米ドル高の逆風にさらされました。しかし、ここ数年来の安値の後2016年に底打ち、急回復し、コモディティに関する主要グローバル指数は、2010年以来、初めて通年でプラスとなりました。主導したのはエネルギーで、主要原油のスポット価格は2016年に約45～55%上昇し、年末の終値は2014年半ば以来の高値となりました。コモディティ価格は、米国経済の力強い回復、中国の景気刺激策、米国以外の金融緩和策が複合的な要因となり急回復しましたが、エネルギーと金属の過剰供給の緩和によるファンダメンタルズの改善も貢献しました。

“ 世界経済は緩やかですが安定した成長を続けるとの基本的な見方を維持します。 ”

世界経済は緩やかですが安定した成長を続けるとの基本的な見方を維持します。ただ、市場は政治家が実行可能な政策への期待を織り込み済みと考えられることから、現実が期待された水準を下回る場合には市場の変動が高まる可能性があります。また、新たな政治・貿易の再編によって摩擦が生じる可能性が著しく高まっているため、地政学リスクも市場不安の一因となる可能性があります。

グローバル・コモディティ指数は、通年で2010年以来的の上昇

図 2: トムソン・ロイター・コアコモディティ-CRB指数
2010年1月～2017年1月



出所: ブルームバーグ

新興国資産は米大統領選挙後に急落しましたが、年末近くには安定に転じる兆しをみせました。投資家による新興国資産への評価は、米政権がとる政策のプラスとマイナスの影響に左右されるでしょう。米国および世界経済の拡大によるプラス効果は、米国の保護主義によるマイナス効果で相殺される可能性があり、また米ドル高と米国の金利上昇がさらに進行すれば、一部の新興国にとって、資金の流出および米ドル建て債務問題を引き起こす可能性があります。

世界的にみると、経済活動全体の水準と信頼感は改善していますが、経済環境は依然、やや厳しい状況にあると感じています。

欧州では様々な政治イベントを前にインフレ率が上昇

2016年末にはユーロ圏でインフレの兆候がみられました。12月の総合消費者物価指数(CPI)が前年同月比+1.1%と2013年以来的の上昇幅を示し、ドイツの総合CPIは+1.7%を記録しました。さらに、11月の生産者物価指数が2013年以来的の上昇に転じました。総合インフレ率の上昇は主にエネルギー価格回復によるものでしたが、2016年末の欧州中央銀行(ECB)による金融緩和プログラム延長決定と同中銀の緩和スタンスに対する批判をもたらしました。ただ、コアCPIの上昇は12月も前年同月比+0.9%、前月比+0.1%と小幅にとどまったことから、ECBのスタンスは有効であると思われます。コア指数でみると、ユーロ圏でインフレ上昇圧力がほとんどみられないという状況にあります。

ユーロ圏では政局に関する不透明感が高まるなか、世界的なトレンドと歩調を合わせ、景況感の上昇がみられました。欧州委員会による企業、消費者に対する調査において、ユーロ圏の回答者の景況感 は2011年以来の高水準を記録しました。一方、圏外のスウェーデン、英国、ポーランドなどでも過去1ヵ月間に景況感の上昇がみられました。12月の憲法改正を巡る国民投票の結果を受けて首相が交代し、国内大手銀行救済問題など不透明感が増しているイタリアでも、景況感 は横ばいとなりました。

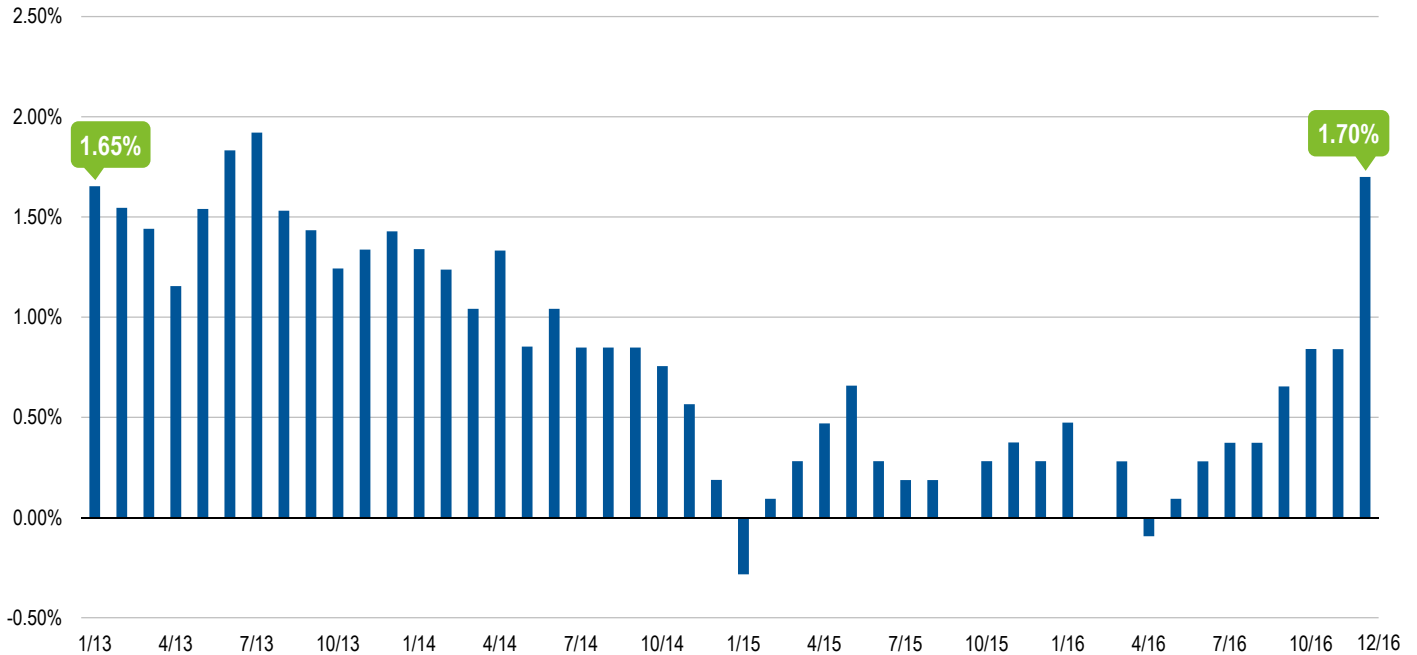
ユーロ圏のPMIは、総合PMIが2011年以来の高水準を記録し、明るい見通しとなりました。同データでは、製造業PMIが非製造業PMIを上回りましたが、ユーロ圏の輸出業者がユーロ安の恩恵を受けたことを反映していると考えられます。ユーロは米ドル高に加え、ECBによる金融緩和プログラム延長の影響を受け、一時1ユーロ=1.04米ドルを下回る水準まで下落しました。同水準を割り込んだのは2003年以來になります。

ドイツのインフレ率は2013年以来の高水準

図3: ドイツ消費者物価指数

2013年1月～2016年12月

前年比 %



出所: ファクトセット、ドイツ連邦統計局

英国の経済指標も他の欧州各国と同様の結果となりました。消費者物価指数は10月の前年同月比+0.9%に対し11月は+1.2%と2014年後半以来となる高水準を記録しました。さらに、12月の非製造業PMIは2015年7月以来、また英国の欧州連合離脱(ブレグジット)以来続く英ポンド安に支えられた製造業PMIは、2年超ぶりの高水準となりました。ただ、ブレグジットの条件交渉が数カ月以内に開始されるとの大方の見方のなか、イングランド銀行(中央銀行)は12月の金融政策委員会後の声明で、インフレと経済成長を巡る不透明な見通しから2017年の金融政策は引き締め、緩和の両方の可能性があると警告しました。

欧州経済は堅調な米経済とはかけ離れた状況にあります。引き続き緩やかに改善しています。これはECBによる量的緩和策が足踏みする欧州の経済回復を支援してきたためです。ただ、予想外の政治イベント結果に直面した場合に、経済回復を維持できるかの疑問は残ります。

“ 2016年末にはユーロ圏でインフレの兆しがみられ、ECBの政策に対する批判を引き起こしました。 ”

2017年にはオランダ、フランス、ドイツ、そしておそらくイタリアで選挙が実施される予定があることから、結果次第でユーロ圏で主導的な役割を果たすことが困難になる可能性があります。また、ユーロ圏は英国とのブレグジット交渉や米新政権との関係を巡り、さらに問題が生じる可能性があります。我々はこうした問題が企業や消費者の信頼感に悪影響を与える可能性を十分に理解していますが、影響は一時的にとどまるとみており、ECBの金融緩和スタンスは地味ながらも引き続きそれなりの水準の経済活動に役立つと考えます。

ユーロ圏のマクロ経済データ

最終産出

国内総生産 (GDP) ¹	4Q15	1Q16	2Q16	3Q16
GDP、前年比 (%)	2.0	1.7	1.7	1.7
民間最終消費支出、前年比 (%)	1.7	1.9	1.7	1.6
総固定資本形成、前年比 (%)	3.9	2.4	3.6	3.0

経済投入¹

	Aug 16	Sep 16	Oct 16	Nov 16
小売売上高、前年比 (%)	1.2	1.0	3.0	2.3
失業率 (%)	10.0	9.9	9.8	9.8
鉱工業生産、前年比 (%)	2.4	1.4	0.8	3.2

インフレ & 賃金圧力

インフレ指標¹

	Sep 16	Oct 16	Nov 16	Dec 16
消費者物価指数 (CPI)、前年比 (%)	0.4	0.5	0.6	1.1
コアCPI、前年比 (%)	0.8	0.8	0.8	0.9

金融市場

	Sep 16	Oct 16	Nov 16	Dec 16
ユーロ・ストックス50インデックス(ユーロ)、実績PER ²	19.40	19.72	19.70	21.20
ECB リファイナンス金利 (%) ³	0.00	0.00	0.00	0.00
10年債利回りドイツ国債 (%) ²	-0.12	0.16	0.28	0.21

国際収支^{1,3}

貿易収支	Aug 16	Sep 16	Oct 16	Nov 16
(10億ユーロ)	18.06	25.59	20.14	25.94
経常収支	4Q15	1Q16	2Q16	3Q16
対GDP比(%)	3.9	2.2	3.3	3.5

日本のマクロ経済データ

最終産出

国内総生産 (GDP) ⁴	4Q15	1Q16	2Q16	3Q16
GDP、前期比、年率 (%)	-1.8	2.8	1.8	1.3
民間最終支出、前期比、年率 (%)	-2.7	0.5	3.6	-0.4
固定資本形成、前期比、年率 (%)	1.6	-1.2	5.6	-1.4

経済投入

	Aug 16	Sep 16	Oct 16	Nov 16
失業率 (%) ⁵	3.1	3.0	3.0	3.1
鉱工業生産、前年比 (%) ⁶	4.5	1.5	-1.4	4.6
第3次産業活動指数、前年比 (%) ⁶	1.0	0.9	-0.3	1.3

企業活動

	1Q16	2Q16	3Q16	4Q16
企業の利益成長率 (%) ⁷	-9.3	-10.0	11.5	-
日銀短観大企業製造業業況判断指数 ⁸	6	6	6	10

インフレ

インフレ指標⁵

	Aug 16	Sep 16	Oct 16	Nov 16
消費者物価指数 (CPI)、前年比 (%)	-0.5	-0.5	0.1	0.5
CPI 生鮮食品を除く、前年比 (%)	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4

金融市場²

	Sep 16	Oct 16	Nov 16	Dec 16
日経平均、実績PER	21.3	22.7	23.5	24.6
3ヵ月物国庫短期証券(短期国債)利回り (%)	-0.398	-0.272	-0.336	-0.391
10年国債利回り (%)	-0.089	-0.048	0.025	0.046

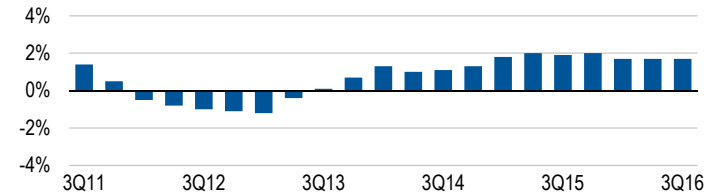
国際収支

月次貿易収支 ⁷	Aug 16	Sep 16	Oct 16	Nov 16
(10億円)	233	676	588	313
経常収支 ⁹	4Q15	1Q16	2Q16	3Q16
対GDP比(%)	3.1	3.4	3.5	3.7

1. 出所: © European Union 1995-2017.
2. 出所: Bloomberg. P/E ratios of Dow Jones EURO STOXX 50 Price Index and Nikkei-225 Stock Average as calculated by Bloomberg.
3. 出所: European Central Bank.
4. 出所: Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan.
5. 出所: Ministry of Internal Affairs & Communication, Japan.
6. 出所: Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan.
7. 出所: Ministry of Finance, Japan.
8. 出所: Bank of Japan.
9. 出所: Bloomberg Indexes.

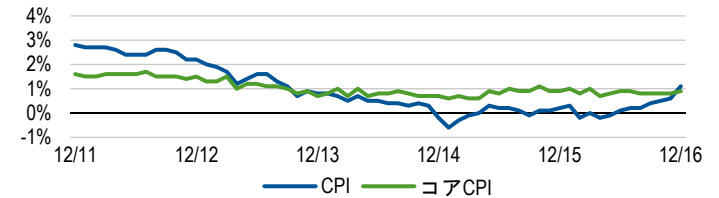
過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

ユーロ圏実質 GDP、前年比



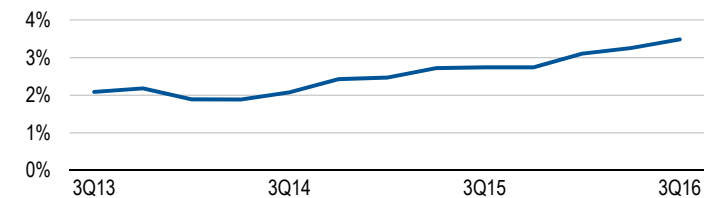
出所: © European Union 1995-2017 (2016年9月現在)

消費者物価指数、前年比



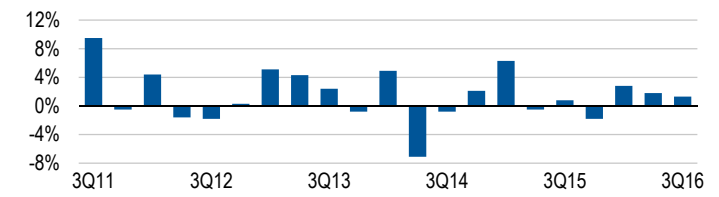
出所: © European Union 1995-2017 (2016年12月現在)

対外貿易収支、対GDP比



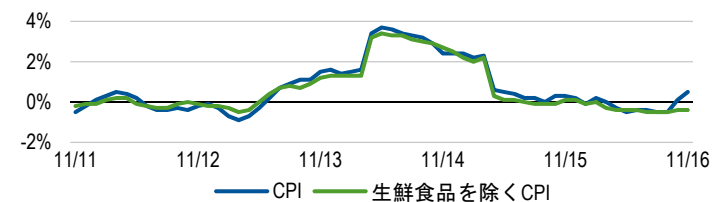
出所: © European Union 1995-2017 (2016年9月現在)

日本の実質GDP成長率、前期比、年率



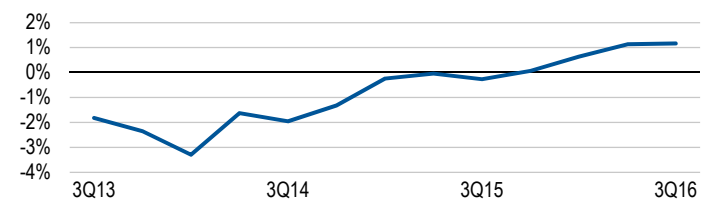
出所: 経済社会総合研究所、内閣府 (2016年9月現在)

消費者物価指数、前年比



出所: 総務省 (2016年11月現在)

貿易収支、対GDP比



出所: 財務省、経済社会総合研究所、内閣府 (2016年9月現在)

米国のマクロ経済データ

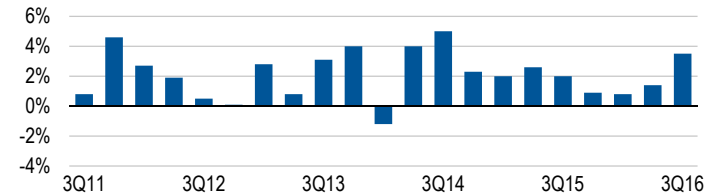
最終産出				
国内総生産 (GDP) ²	2Q16	3Q16	4Q16E ¹	1Q17E ¹
前期比、年率 (%)	1.4	3.5	2.3	2.2
経済投入				
消費/最終需要				
所得/貯蓄 ²	Aug 16	Sep 16	Oct 16	Nov 16
個人支出、前年比 (%)	3.6	4.1	4.4	4.2
個人所得、前年比 (%)	3.4	3.6	3.7	3.5
貯蓄率 (%)	6.0	5.6	5.7	5.5
雇用				
Sep 16	Oct 16	Nov 16	Dec 16	
失業率 (%) ³	4.9	4.8	4.6	4.7
労働参加率 (%) ³	62.9	62.8	62.6	62.7
非農業部門雇用者数 (千人) ³	208	135	204	156
新規失業保険申請件数、4週間平均 (千件) ⁴	253	258	252	258
住宅 ⁵				
Aug 16	Sep 16	Oct 16	Nov 16	
中古住宅販売 (百万戸)	5.30	5.49	5.57	5.61
前年比 (%)	0.2	0.9	5.3	15.4
投資				
企業利益 ^{6, 11}				
3Q16	4Q16E	1Q17E	2Q17E	
利益、前年比 (%)	3.1	4.3	13.3	10.9
生産 & 稼働率 ⁷				
Aug 16	Sep 16	Oct 16	Nov 16	
鉱工業生産、前年比 (%)	-1.1	-1.0	-0.8	-0.6
設備稼働率 (%)	75.6	75.4	75.4	75.0
非住宅設備投資 ²				
4Q15	1Q16	2Q16	3Q16	
前年比 (%)	0.8	-0.4	-0.5	-1.1
インフレ & 生産性				
インフレ指標				
Sep 16	Oct 16	Nov 16	Dec 16	
個人消費支出 (PCE)、前年比 (%) ²	1.2	1.4	1.4	-
コア PCE、前年比 (%) ²	1.7	1.8	1.6	-
消費者物価指数 (CPI)、前年比 (%) ²	1.5	1.6	1.7	-
コア CPI、前年比 (%) ³	2.2	2.1	2.1	-
生産者物価指数 (PPI)、前年比 (%) ³	-0.1	0.6	0.5	1.9
コア PPI、前年比 Y/Y (%) ³	1.4	1.6	1.7	1.7
生産性 ³				
4Q15	1Q16	2Q16	3Q16	
生産性、前期比、年率 (%)	-2.4	-0.6	-0.2	3.1
単位労働コスト、前期比、年率 (%)	5.7	-0.3	6.2	0.7
金融市場				
バリュエーション				
Nov 16	Dec 16	Jan 17E	Feb 17E	
S&P 500 ⁸ のPER	20.55	20.90	-	-
FFレート ^{7, 8}	0.50	0.75	0.65	0.66
国際収支				
米貿易収支(月次) ^{2, 9}				
Aug 16	Sep 16	Oct 16	Nov 16	
(10億米ドル)	-40.6	-36.2	-42.4	-45.2
米経常収支				
4Q15	1Q16	2Q16	3Q16	
四半期別 (10億米ドル) ²	-113.4	-131.8	-118.3	-113.0
年率 (対GDP比、%) ¹⁰	-2.5	-2.6	-2.6	-2.6

E: 予想

1. 出所: Bloomberg Economic Forecasts (2016年12月末現在)
2. 出所: Bureau of Economic Analysis.
3. 出所: Bureau of Labor Statistics.
4. 出所: Department of Labor.
5. 出所: Copyright National Association of REALTORS®. Reprinted with permission.
6. 出所: Standard and Poor's.
7. 出所: Federal Reserve. 2016年12月14日のFOMCでFRBは米国の主要政策金利の誘導目標を0.50%~0.75%に引き上げました。
8. 出所: Chicago Board of Trade (30-Day Federal Funds Futures Rate for January 2017 and February 2017) (2017年1月16日現在)
9. 出所: US Census Bureau.
10. 出所: Bloomberg Indexes.
11. 出所: Bloomberg calculations are share-weighted y/y. 予想は2017年1月13日現在。

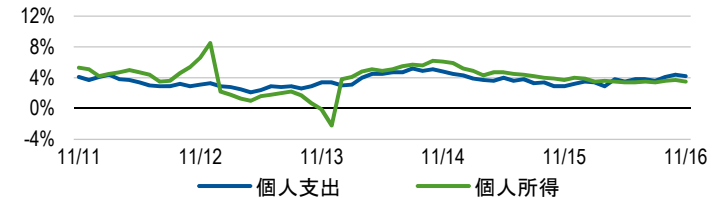
過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

国内総生産(GDP)、前期比、年率



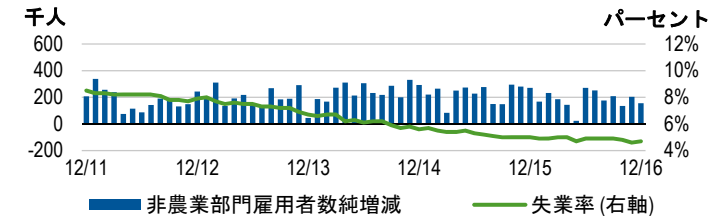
出所: Bureau of Economic Analysis (2016年9月現在)

個人所得 & 支出、前年比



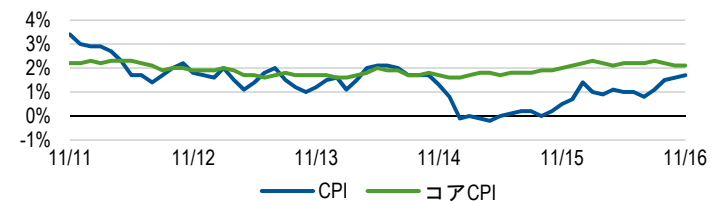
出所: Bureau of Economic Analysis (2016年11月現在)

非農業部門雇用者数 & 失業率



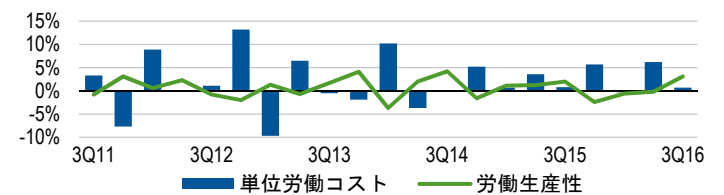
出所: Bureau of Labor Statistics、季節調整後データ (2016年12月現在)

消費者物価指数、前年比



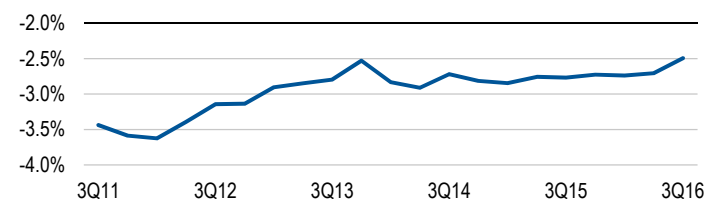
出所: Bureau of Labor Statistics (2016年11月現在)

労働生産性 & 単位労働コスト、前期比、年率



出所: Bureau of Labor Statistics (2016年9月現在)

米貿易収支(年率)、対GDP比



出所: Census Bureau and Bureau of Economic Analysis (2016年9月現在)

重要事項

当資料は一般的な情報提供のみを目的としたものであり、個別の投資助言または証券の売買、保有、または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を構成するものではありません。

当資料のなかで運用担当者が示した見解ならびにコメント、意見、分析は、当資料作成時点のものであり、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料で提供された情報は、すべての国、地域、市場に関するすべての重大な事実に関する完全な分析を目的とするものではありません。すべての投資はリスクを伴い、元本に損失が生じる可能性があります。

当資料の作成には、第三者を情報源とするデータが使用されている可能性があります。フランクリン・templton・インベストメンツ(「FTI」)は当該データに関して独立した照合、検証、監査は行っていません。FTIは、本情報の利用によって生じたいかなる損失に対しても一切、責任を負いません。当資料のコメント、意見、分析に対する依拠に関しては、利用者が裁量で行ってください。

金融商品、サービス、情報はすべての管轄区域で入手可能なわけではなく、米国以外では、他のFTI関連会社およびまたは現地法および規則が承認するその販売会社によって提供されます。個別の管轄区域における金融商品およびサービスの提供に関する詳細な情報については、専門家の助言を受けることをお勧めします。

データ出所に関する詳しい情報については www.franklintempletondatasources.com を参照下さい。

< 当資料のお取扱いにおけるご注意 >

- 当資料はフランクリン テンプルトン インベストメンツ(フランクリン・templton・リソースズ・インクとその傘下の関連会社を含みます。)が作成したものを、フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が抜粋・翻訳した資料であり、特定のファンドの勧誘を目的とするものではありません。
- フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が設定・運用する投資信託は、国内外の株式や債券など値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額が変動し、投資元本を割り込むことがあります。従って、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、各ファンドの最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当資料にかかわる著作権その他の一切の権利は引用部分を除き当社に帰属します。当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号

加入協会 / 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

Please visit www.franklinresources.com to be
directed to your local Franklin Templeton website.